

令和7年度 奥多摩町当初予算の概要

1. 予算編成方針

庁舎建設や分譲地整備など大型建設費の支出が見込まれる中、物価上昇などの影響により、当町を取り巻く環境は厳しい状況にあります。以下の考え方を基本として予算編成を行いました。

(1) 社会経済情勢を見極め、限りある財源を計画的、重点的に配分して、住民福祉の向上と少子化・定住化対策を更に推進するとともに、民間事業者や大学との連携をはじめ、住民との協創によるまちづくりを目指す。

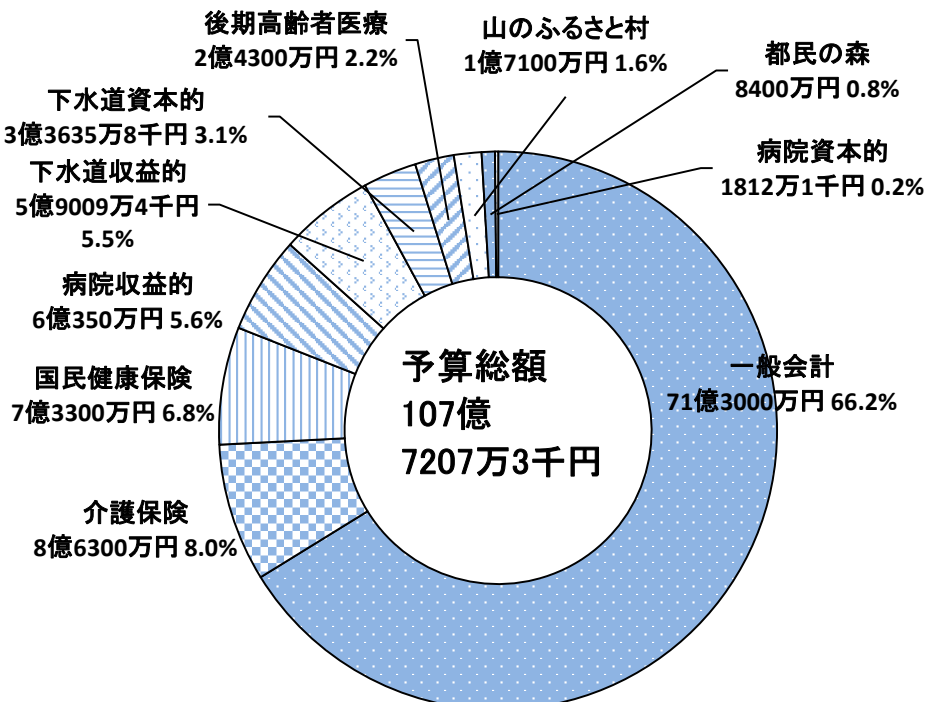
(2) 全ての事務事業の費用対効果や必要性・有益性を検証し、必要な見直し・再構築を図るとともに、デジタル技術の活用を含め、更なる創意工夫により経費の縮減と行政サービスの向上に努め、持続可能な行財政運営を推進する。

2. 会計別予算

(単位:千円、%)

区 分			令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率	
一 般 会 計			7,130,000	66.2	6,950,000	64.7	180,000	2.6	
特別会計	都民の森管理運営事業		84,000	0.8	83,000	0.8	1,000	1.2	
	山のふるさと村管理運営事業		171,000	1.6	171,000	1.6	0	0.0	
	国民健康保険		733,000	6.8	768,000	7.1	△ 35,000	△ 4.6	
	後期高齢者医療		243,000	2.2	248,000	2.3	△ 5,000	△ 2.0	
	介護保険		863,000	8.0	843,000	7.8	20,000	2.4	
	小 計		2,094,000	19.4	2,113,000	19.6	△ 19,000	△ 0.9	
公営企業会計	下水道事業会計	収益的予算	歳入	642,371	6.0	655,392	6.1	△ 13,021	△ 2.0
			歳出	590,094	5.5	608,132	5.7	△ 18,038	△ 3.0
		資本的予算	歳入	144,090	1.3	242,207	2.3	△ 98,117	△ 40.5
			歳出	336,358	3.1	438,905	4.1	△ 102,547	△ 23.4
	小 計(歳出)		926,452	8.6	1,047,037	9.8	△ 120,585	△ 11.5	
	病院事業会計	収益的予算	歳入	603,500	5.6	559,000	5.2	44,500	8.0
			歳出	603,500	5.6	559,000	5.2	44,500	8.0
		資本的予算	歳入	5,000	0.0	47,200	0.4	△ 42,200	△ 89.4
			歳出	18,121	0.2	79,199	0.7	△ 61,078	△ 77.1
		小 計(歳出)		621,621	5.8	638,199	5.9	△ 16,578	△ 2.6
		小 計(歳出)		1,548,073	14.4	1,685,236	15.7	△ 137,163	△ 8.1
	合 計			10,772,073	100.0	10,748,236	100.0	23,837	0.2

全会計の予算額及び構成比について



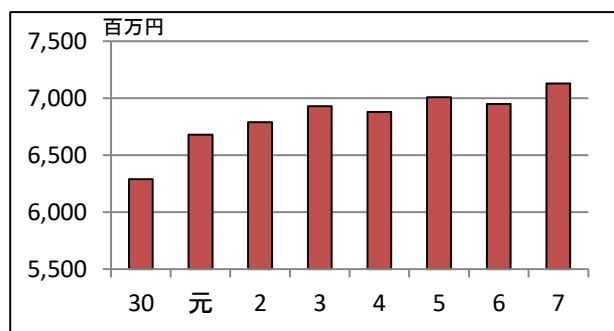
令和7年度の一般会計の予算規模は、情報システム改修費の増などにより、前年度を1億8000万円、率にして2.6%上回る71億3000万円となりました。

特別会計では、国民健康保険会計が被保険者数の減少などにより3500万円4.6%の減となりました。

公営企業会計は、下水道会計では、システム改修の完了、償還費の減などにより、資本的支出が1億255万円23.4%の減、病院事業会計では、医療機器購入費の減などにより資本的支出が6108万円の減となりました。

これらの要因により、全会計総額では前年度比0.2%増の107億7207万3千円となりました。

3. 一般会計 当初予算額の推移



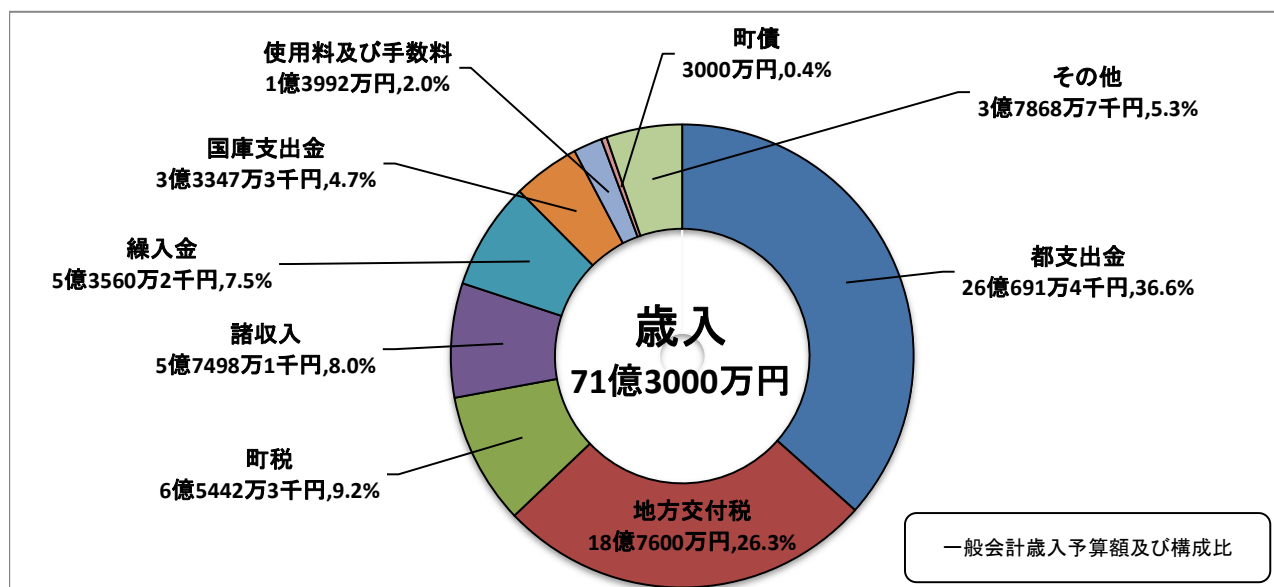
(単位:千円、%)

年度	予算額	対前年度増減額	増減率
30	6,290,000	90,000	1.5
元	6,680,000	390,000	6.2
2	6,790,000	110,000	1.6
3	6,930,000	140,000	2.1
4	6,880,000	△ 50,000	△ 0.7
5	7,010,000	130,000	1.9
6	6,950,000	△ 60,000	△ 0.9
7	7,130,000	180,000	2.6

4. 一般会計歳入

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
1 町税	654,423	9.2	655,002	9.4	△ 579	△ 0.1
2 地方譲与税	63,528	0.9	65,687	1.0	△ 2,159	△ 3.3
3 利子割交付金	2,684	0.0	822	0.0	1,862	226.5
4 配当割交付金	6,590	0.1	4,878	0.1	1,712	35.1
5 株式等譲渡所得割交付金	7,995	0.1	5,025	0.1	2,970	59.1
6 法人事業税交付金	28,640	0.4	25,808	0.4	2,832	11.0
7 地方消費税交付金	126,079	1.8	121,681	1.8	4,398	3.6
8 環境性能割交付金	11,959	0.2	9,207	0.1	2,752	29.9
9 地方特例交付金	828	0.0	828	0.0	0	0.0
10 地方交付税	1,876,000	26.3	1,850,000	26.6	26,000	1.4
11 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,800	0.0	△ 300	△ 16.7
12 分担金及び負担金	5,181	0.1	5,673	0.1	△ 492	△ 8.7
13 使用料及び手数料	139,920	2.0	141,534	2.0	△ 1,614	△ 1.1
14 国庫支出金	333,473	4.7	239,421	3.4	94,052	39.3
15 都支出金	2,606,914	36.6	2,481,005	35.7	125,909	5.1
16 財産収入	81,343	1.1	44,000	0.6	37,343	84.9
17 寄付金	12,360	0.2	13,360	0.2	△ 1,000	△ 7.5
18 繰入金	535,602	7.5	768,602	11.1	△ 233,000	△ 30.3
19 繰越金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
20 諸収入	574,981	8.0	440,667	6.3	134,314	30.5
21 町債	30,000	0.4	45,000	0.7	△ 15,000	△ 33.3
合計	7,130,000	100.0	6,950,000	100.0	180,000	2.6



5. 歳入の主な増減

(1) 町税 0.1%減

前年度に比べ、固定資産税、軽自動車税は増額の見込みとしておりますが、町民税個人、法人、町たばこ税、鉱産税、入湯税を減額で見込み、町税全体では58万円の減額となっています。

(2) 地方譲与税～地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

都からの見込額通知及び近年の交付実績に基づき計上しています。

(3) 地方交付税 1.4%増

普通交付税を前年度と同額の16億8千万円、特別交付税を地域おこし協力隊等による増額を見込み、2千6百万円増の1億9千6百万円、あわせて18億7千6百万円で計上しています。

(4) 分担金及び負担金 8.7%減

保育料保護者負担金、学童保育料保護者負担金が減となったことにより、分担金及び負担金全体では49万円の減額となっています。

(5) 国庫支出金 39.3%増

デジタル基盤改革支援補助金2千4百万円の皆減、社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業)1千1百万円の皆減、社会保障・税番号制度システム整備費補助金7百万円の減を見込んでいますが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4千9百万円の増、保育所等整備交付金(大規模修繕費)3千6百万円の皆増、児童手当費負担金2千2百万円の増を見込んでおり、国庫支出金全体では9千4百万円の増額となっています。

(6) 都支出金 5.1%増

観光施設整備等事業補助金2千4百万円の皆減、内水面漁業環境活用施設整備費補助金2千1百万円の減、都補助林道改良(舗装)事業補助金1千5百万円の減を見込んでいますが、市町村総合交付金(地域特選事業枠)8千8百万円の増、子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金4千7百万円の皆増、参議院議員選挙費委託金1千1百万円の皆増を見込んでおり、都支出金全体では1億2千6百万円の増額となっています。東京都市町村総合交付金については、前年度比8千8百万円増の15億1千8百万円で見込んでいます。

(7) 財産収入 84.9%増

定住対策として分譲地の販売を行うため、町有地売却収入3千6百万円の増を見込み、財産収入全体では、3千7百万円の増額となっています。

(8) 寄付金 7.5%減

ふるさと納税寄付金について、実績から1百万円減で見込み、寄付金全体でも1百万円の減額となっています。

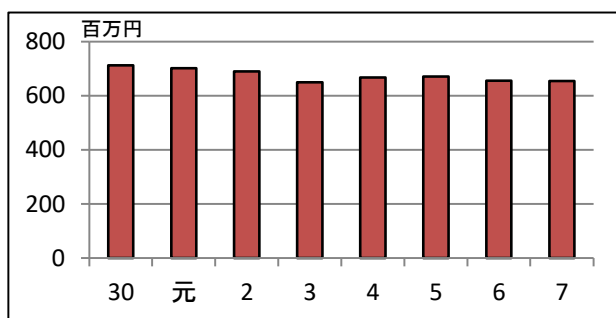
(9) 繰入金 30.3%減

庁舎建設整備事業の財源として庁舎建設基金から5千万円、下水道会計における起債償還費の財源として減債基金から1億3千万円、町道の維持補修、災害防除工事の財源として公共施設整備基金から8千万円、観光施設の改修工事の財源として観光施設等整備基金から3百万円、中学校における指導書購入費等の財源として教育文化振興基金から5百万円、その他財源不足分の補填として財政調整基金から2億6千5百万円を繰り入れるなど、基金からの繰入金総額は5億3千5百万円で前年度比で2億3千3百万円の減となっています。

(10) 諸収入 30.5%増

情報システムの標準化に係る補助としてデジタル基盤改革支援補助金1億2千6百万円の皆増、新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業助成金1千2百万円の皆増などにより、諸収入全体では1億3千4百万円の増額となっています。

6. 町税額の推移



(単位:千円、%)

年 度	予 算 額	対前年度増減額	増減率
30	712,718	△ 10,386	△ 1.4
元	701,091	△ 11,627	△ 1.6
2	689,669	△ 11,422	△ 1.6
3	649,028	△ 40,641	△ 5.9
4	667,478	18,450	2.8
5	670,197	2,719	0.4
6	655,002	△ 15,195	△ 2.3
7	654,423	△ 579	△ 0.1

※ 各年度当初予算額の推移です。

7. 一般会計歳出

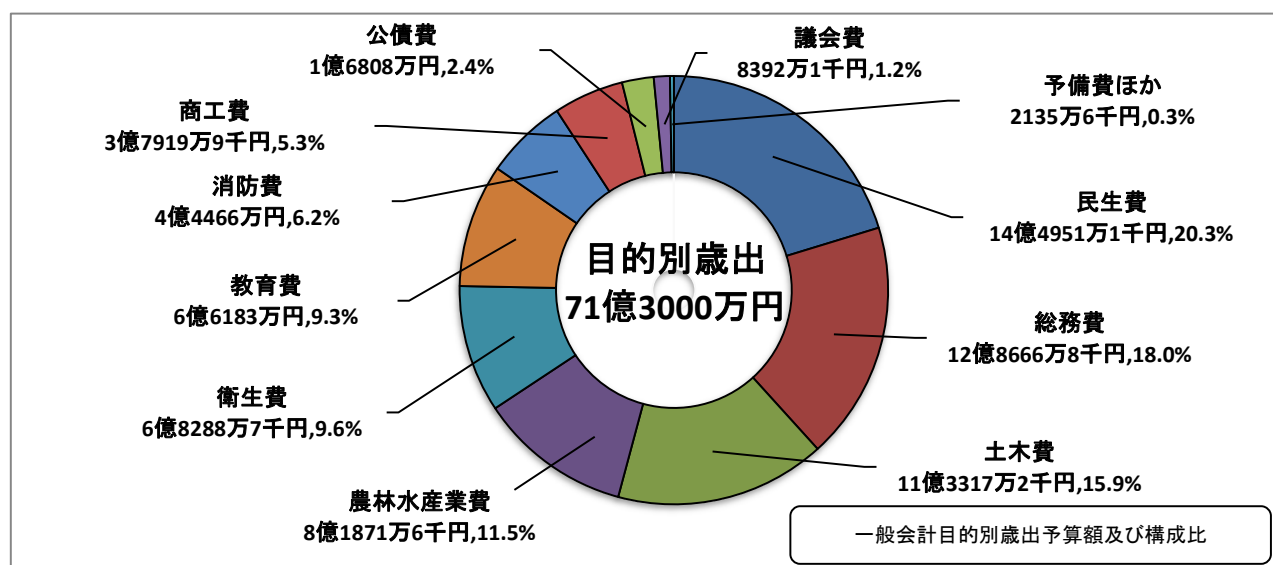
歳出予算の内容を分類する方法として、目的別と性質別があります。

①使われるお金を行政目的(福祉のため、観光振興のため、教育のためなど)に着目し、分類したものが「目的別」、②使われるお金を経済的な性質(物を購入する、給与を支払う、工事を発注するなど)に着目し、分類したものが「性質別」となります。

①＜目的別＞

(単位:千円、%)

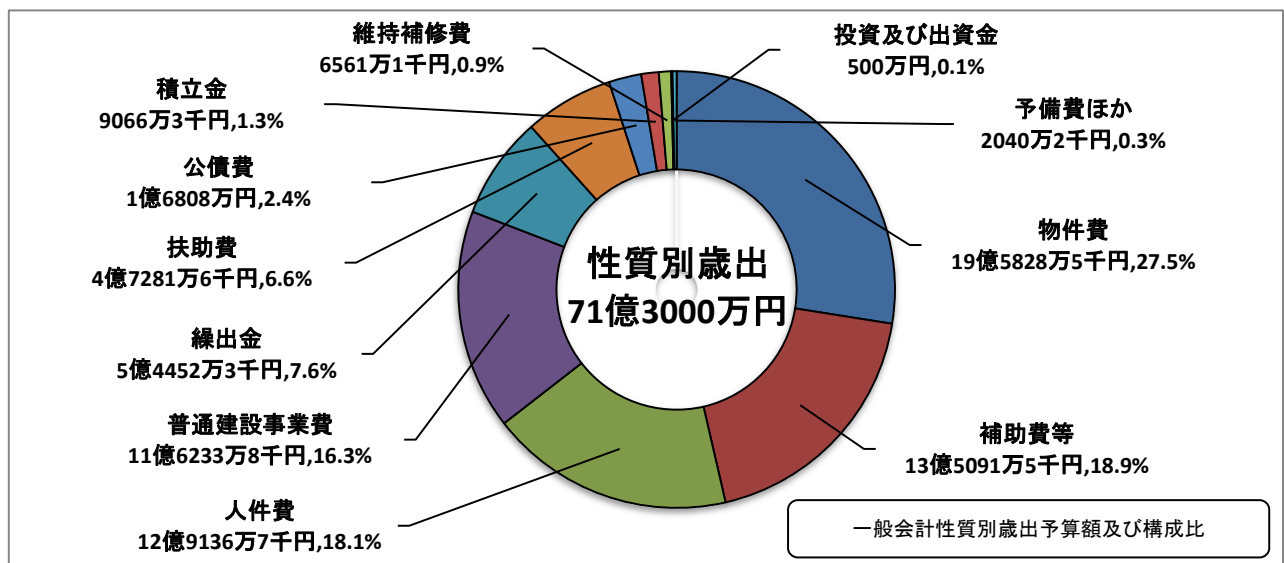
区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
1 議会費	83,921	1.2	81,176	1.2	2,745	3.4
2 総務費	1,286,668	18.0	1,263,517	18.2	23,151	1.8
3 民生費	1,449,511	20.3	1,239,428	17.8	210,083	16.9
4 衛生費	682,887	9.6	586,454	8.4	96,433	16.4
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	818,716	11.5	894,599	12.9	△ 75,883	△ 8.5
7 商工費	379,199	5.3	487,727	7.0	△ 108,528	△ 22.3
8 土木費	1,133,172	15.9	1,206,642	17.4	△ 73,470	△ 6.1
9 消防費	444,660	6.2	372,564	5.3	72,096	19.4
10 教育費	661,830	9.3	616,956	8.9	44,874	7.3
11 災害復旧費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
12 公債費	168,080	2.4	179,597	2.6	△ 11,517	△ 6.4
13 諸支出金	955	0.0	969	0.0	△ 14	△ 1.4
14 予備費	20,201	0.3	20,171	0.3	30	0.1
合 計	7,130,000	100.0	6,950,000	100.0	180,000	2.6



②＜性質別＞

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
1 人件費	1,291,367	18.1	1,123,965	16.2	167,402	14.9
2 物件費	1,958,285	27.5	1,747,433	25.1	210,852	12.1
3 維持補修費	65,611	0.9	74,889	1.1	△ 9,278	△ 12.4
4 扶助費	472,816	6.6	441,512	6.3	31,304	7.1
5 補助費等	1,350,915	18.9	1,277,053	18.4	73,862	5.8
6 普通建設事業費	1,162,338	16.3	1,290,304	18.6	△ 127,966	△ 9.9
7 災害復旧事業費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公債費	168,080	2.4	179,597	2.6	△ 11,517	△ 6.4
10 積立金	90,663	1.3	207,581	3.0	△ 116,918	△ 56.3
11 投資及び出資金	5,000	0.1	45,000	0.6	△ 40,000	△ 88.9
12 貸付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13 繰出金	544,523	7.6	542,279	7.8	2,244	0.4
14 予備費	20,201	0.3	20,186	0.3	15	0.1
合 計	7,130,000	100.0	6,950,000	100.0	180,000	2.6



8. 歳出の主な増減＜目的別を基礎に示します。()内は性質別分類です。＞

(1) 議会費 3.4%増

議長車等運転業務委託(物件費)、議会映像動画配信業務委託(物件費)の増などにより、議会費全体では3百万円の増額となっています。

(2) 総務費 1.8%増

庁舎建設基金費(積立金)が9千9百万円の減、庁舎建設整備事業費(普通建設事業費等)が8千2百万円の減、財産管理費(物件費等)が1千6百万円の減となっていますが、電子計算開発費(物件費)が1億4千9百万円の増、電子計算管理費(物件費、補助費等)が2千6百万円の増、参議院議員選挙費(人件費、物件費等)が1千1百万円の皆増となっており、総務費全体で2千3百万円の増額となっています。

(3) 民生費 16.9%増

少子化対策事業費(補助費等)が1千4百万円の減、後期高齢者医療事業費(繰出金)が1千万円の減、児童福祉費(物件費、補助費等)が5百万円の減となっていますが、保育所措置費(扶助費、補助費等)が5千8百万円の増、地域交流拠点整備助成事業費(普通建設事業費)が4千7百万円の皆増、住民税非課税世帯特別給付金支給事業費(人件費、物件費、補助費等)が3千1百万円の皆増となっており、民生費全体では2億1千万円の増額となっています。

(4) 衛生費 16.4%増

保健福祉センター管理費(物件費、普通建設事業費)が8百万円の減、健康増進法保健事業費(物件費)が5百万円の減、食育推進事業費(物件費)が3百万円の減となっていますが、生活排水対策事

業費(物件費)が4千2百万円の増、病院事業費(補助費等)が1千9百万円の増、保健衛生総務費(人件費)が1千8百万円の増となっており、衛生費全体で9千6百万円の増額となっています。

(5)農林水産業費 8.5%減

森林環境整備基金費(積立金)が2千1百万円の皆増、水の浸透を高める枝打ち事業費(人件費、物件費)が6百万円の増、都補助林道開設事業費(普通建設事業費)が4百万円の増となっていますが、内水面漁業環境活用施設整備事業費(物件費、普通建設事業費)が3千万円の減、都補助林道改良(舗装)事業費(普通建設事業費)が2千3百万円の減、森林セラピー事業費(物件費、普通建設事業費)が1千5百万円の減となっており、農林水産業費全体では7千6百万円の減額となっています。

(6)商工費 22.3%減

観光総務費(人件費、物件費、補助費等)が1千3百万円の増、五十人平野営場維持管理費(物件費)が9百万円の皆増、町ふれあい広場事業費(補助費等)が4百万円の増となっていますが、観光施設整備事業費(普通建設事業費)が1億円の減、観光施設等整備基金費(積立金)が3千8百万円の減となっており、商工費全体では1億9百万円の減となっています。

(7)土木費 6.1%減

丹三郎水神前地内分譲地造成工事(普通建設事業費)が1億2千万円の皆増、竹の平中線道路新設工事(普通建設事業費)が3千5百万円の皆増、雲仙橋補修工事(普通建設事業費)が3千万円の皆増、梅久保中山線災害防除工事(普通建設事業費)が2千1百万円の増、坂下中井戸線道路新設工事(普通建設事業費)が1千5百万円の増となっていますが、川井松葉地内分譲地造成工事(普通建設事業費)が8千5百万円の皆減、丹三郎水神前定住対策用地買収費(普通建設事業費)が3千9百万円の皆減、川井神塚東線物件補償費(普通建設事業費)が2千8百万円の皆減、松葉東線道路新設工事(普通建設事業費)が2千5百万円の皆減、子育て応援住宅建設工事(普通建設事業費)が2千万円の皆減となっており、土木費全体では7千3百万円の減額となっています。

また、下水道会計に対する補助金及び負担金は、5千3百万円減の3億7千9百万円となっています。なお、下水道会計における、公債費は、順調に償還が続いており、3千万円減の2億6千7百万円となっています。

(8)消防費 19.4%増

消防団費における消耗品費(物件費)が8百万円の減、地域防災計画改定支援業務委託(物件費)が8百万円の皆減、防災行政無線設備保守点検委託(物件費)が2百万円の減となっていますが、第4分団栃久保詰所建設工事(普通建設事業費)が4千万円の皆増、緊急輸送道路沿道建築物等耐震補助金(補助費等)が2千1百万円の増、消防団員出動報酬(人件費)が1千万円の増となっており、消防費全体では、7千2百万円の増額となっています。

(9)教育費 7.3%増

森林館改修工事(普通建設事業費)が2千5百万円の皆減、文化会館防水改修工事(普通建設事業費)が2千5百万円の皆減となっていますが、文化会館外壁改修工事(普通建設事業費)が4千8百万円の皆増、給食管理費(人件費、物件費、補助費等)が1千7百万円の増、教育委員会事務局費(人件費、扶助費、物件費)が6百万円の増となっており、教育費全体では4千5百万円の増額となっています。

(10)公債費 6.4%減

一般会計における起債償還は、臨時財政対策債以外の借入金を抑制していたため順調な償還が続いており、1千2百万円の減額となっています。

9. 歳出目的に基づく主な事業(一般会計)

(下線部は、新規に実施する事業)

(1) 議会費

(単位:千円)

- ・議会運営費(議員報酬、議事録調整委託、議長車等運行管理業務委託、議会映像動画配信業務委託、議会だより発行、議会用タブレット使用料など) 70,147

(2) 総務費

- ・バス路線維持対策費補助金 66,000
- ・庁舎建設整備事業費(新庁舎建設工事発注支援業務委託、新庁舎建設工事監理業務委託、立木伐採搬出等作業委託、新庁舎建設工事) 238,000
- ・町制施行70周年記念事業費(記念臨時列車ツアー実施委託、記念事業支援金など) 7,150
- ・コミュニティ施設管理費(生活館改修費等補助金、生活館改修費等補助金(LED化分)など) 14,968
- ・集落支援活動事業費(集落支援員人件費など) 4,850
- ・選挙執行費(参議院議員選挙、東京都議会議員選挙) 21,804

(3) 民生費

- ・社会福祉協議会補助事業費 43,929
- ・介護・障害福祉サービス事業所物価高騰等対応支援給付金事業費 11,950
- ・高齢者見守り事業費(見守り相談業務、緊急通報システム、火災安全システムなど) 20,781
- ・高齢者外出支援サービス事業費 14,659
- ・介護保険サービス等利用者負担助成事業費 7,286
- ・筋力向上トレーニング施設事業費 7,525
- ・認知症地域支援推進事業費(認知症支援拠点運営委託など) 4,577
- ・高齢者補聴器購入費助成事業費 3,860
- ・老人福祉施設整備事業費(施設整備事業補助金) 17,000
- ・在宅心身障害者福祉手当給付事業費 14,757
- ・障害者総合支援事業費 133,575
- ・少子化対策事業費(保育園保育料、高校生等通学定期代の助成、入園・入学・進学等の支援、乳児用おむつ購入費助成など) 20,522
- ・こども食堂推進事業費(整備・事業実施補助金) 2,560
- ・地域交流拠点整備助成事業費(地域交流拠点整備助成事業補助金) 46,758
- ・児童措置費(保育所措置費、児童手当、児童育成手当、保育所等整備交付金など) 355,453
- ・放課後居場所づくり事業費(放課後こども教室委託、学童保育委託など) 51,131
- ・子ども家庭支援センター事業費(ファミリーサポートセンター事業費含む) 87,053

(4) 衛生費

- ・古里診療所事業費 21,930
- ・予防費(保健推進活動、健康づくり、定期・任意予防接種、各種検診、食育推進、自殺対策など) 69,592
- ・秋川流域斎場組合負担金 14,181
- ・ごみ処理事業費(ごみ収集・分別業務委託、一般廃棄物指定収集袋製造等業務委託、西秋川衛生組合負担金、生ごみ処理容器等補助金など) 187,060
- ・し尿処理事業費(し尿処理委託、西秋川衛生組合負担金など) 45,832

(5) 農林水産業費

- ・農作物有害鳥獣対策事業費(シカ・イノシシ等捕獲委託、ツキノワグマ緊急対策事業委託、狩猟免許取得補助金など) 40,883
- ・簡易給水施設管理費(簡易給水施設保守点検業務委託、管理道・取水施設維持補修工事、安寺沢簡易給水施設水源取水工事など) 24,251
- ・農業振興費(食肉処理加工施設管理運営委託、山葵苗購入補助金、体験農園管理運営事業など) 26,369
- ・多摩の森林再生事業費(森林間伐作業委託など) 231,803
- ・水の浸透を高める枝打ち事業費(枝打ち作業委託など) 140,118
- ・森林セラピー事業費(森林セラピーPR事業委託、森林セラピー推進団体補助金など) 26,157

・林道治山費(都補助林道の開設(西川線)及び改良(安寺沢線、奥沢線)設計委託・工事など)	125,270
・水産業総務費(地域おこし協力隊関連費用など)	15,440
・内水面漁業環境活用施設整備事業費(栃寄養魚池上下池連絡管改修実施設計委託、 <u>峰谷川溪流釣場モノレール改修工事</u> など)	6,283
(6)商工費	
・商工振興費(納涼花火大会補助金、商店街振興補助金など)	5,842
・小口事業資金融資事業費(利子補給金など)	4,798
・観光客誘致宿泊補助事業委託	8,800
・ <u>企業派遣型地域活性化企業人派遣元企業負担金</u>	5,600
・観光施設維持管理費(観光案内所業務委託、観光用公衆トイレ総合清掃委託、白丸調整池ダム展示室管理委託など)	76,123
・観光施設整備事業費(<u>もえぎの湯ボイラー等改修工事、はとのす荘設備更新工事</u> など)	16,310
・ <u>五十人平野営場維持管理費</u>	8,600
(7)土木費	
・地籍調査事業費(大氷川地区地籍調査委託など)	23,997
・道路新設改良費(都補助事業:白丸丸の内西線、川井神塚東線、坂下中井戸線、竹の平中線、 <u>松葉穴沢線</u> の委託・工事など、町単独事業:梅久保中山線、水根線の工事など)	273,676
・若者定住推進事業費(移住・定住応援補助金、空家等活用促進事業交付金、空き家等実態調査業務委託、 <u>川井松葉分譲地区画割等測量業務委託、定住対策用地(大丹波南平)造成工事、丹三郎水神前地内分譲地造成工事</u> など)	195,623
(8)消防費	
・消防事務委託費負担金	173,838
・消防団費(消防団員報酬、消防団員出動報酬、分団運営交付金、消防用ホース購入、 <u>高性能防火衣購入</u> など)	82,684
・町単独消防施設整備事業費(ポンプ自動車、 <u>第4分団栃久保詰所建設工事・監理業務委託</u> など)	69,922
・住宅・建築物土砂災害対策改修補助金	4,000
(9)教育費	
・教育指導費(学校運営協議会委員報酬、教育支援員報酬、スクールサポートスタッフ報酬、図書館支援員報酬、スクールソーシャルワーカー報酬、教育支援センター相談員報酬、外国語指導委託など)	61,639
・小学校教育振興費(遠距離通学費補助金、基礎学力を育む学校づくり交付金、校外学習補助金、移動教室補助金、卒業アルバム補助金など)	22,371
・小学校建設事業費(小学校補修工事、 <u>氷川小学校立木伐採枝打ち作業委託</u>)	6,840
・中学校教育振興費(遠距離通学費補助金、修学旅行補助金、移動教室補助金、基礎学力を育む学校づくり交付金、部活動支援補助金、卒業アルバム補助金など)	20,972
・中学校建設事業費(中学校補修工事、 <u>奥多摩中学校立木伐採枝打ち作業委託</u>)	5,286
・給食管理費(給食食材費負担金など)	68,985
・教育文化振興事業費(オーストラリア海外派遣及び受入事業補助金、子ども国際交流音楽祭負担金、アートフェスティバル事業補助金など)	23,311
・青少年対策事業費(園地遊具撤去・設置工事、青少年対策地区委員会補助金、神津島洋上セミナー負担金など)	7,618
・文化財保護事業費(古文書目録作成報酬、文化財保存事業費補助金、指定文化財映像撮影委託など)	11,713
・水と緑のふれあい館運営事業費	84,516
・保健体育総務費(歩く大会運営委託、スポーツ推進委員報酬、町スポーツ協会補助金など)	4,847
・体育施設費(古里小学校プール監視等(夜間開放含む)業務委託、総合運動場管理業務委託、スポーツ・コミュニティ施設管理業務委託など)	29,780

10. 入湯税の充当予定先について

・入湯税予算額 5,700 千円

・充当予定事業

事業内容	事業費	特定財源	一般財源		主な事業
				うち入湯税	
消防施設の整備	27,500	0	27,500	5,700	ポンプ自動車購入

11. 地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当予定先について

・地方消費税交付金(社会保障財源分)予算額 72,171 千円

・充当予定事業

区 分		予算額 (社会保障施策費) ※人件費除く	特定財源	一般財源	
					うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
民生費	社会福祉費	381,265	167,690	213,575	19,631
	老人福祉費	375,370	74,748	300,622	27,632
	児童福祉費	507,392	370,867	136,525	12,549
衛生費	保健衛生費	184,857	50,402	134,455	12,359
合 計		1,448,884	663,707	785,177	72,171

※各区分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当予定額は、各区分の一般財源で按分